

## 国内外の実需に対応した農業生産の変遷



### 黒崎 宏 (くろさき ひろし)

京極町生まれ。元国土交通省北海道開発局農業水産部調整官。弘前大学農学部卒業後、北海道開発庁に入庁し、国土交通省北海道局農林水産課企画官、北海道開発局農業計画課長を歴任。2017年4月に退官。

今日の北海道農業は、小麦や馬鈴薯をはじめ、米や玉ねぎ、人参、生乳など多彩な農畜産物の生産が行われていますが、明治の初期には、道南の稲作を除けば数百町歩ほどの耕地に雑穀等の自給作物しかありませんでした。それから150年間で、わが国の経済や食市場の変化に対応して、様々な作物を取り入れながら、農業生産を飛躍的に拡大してきました。

今回は、そうした農作物生産の変遷について概観し、次回以降で、北海道農業の担い手である大規模経営の実現の過程と、寒地農業の確立を支えた技術開発や基盤整備の役割についてお話ししたいと思います。

#### 開拓の始めは、食糧の自給から

1869（明治2）年の開拓使の設置から3県時代にかけての北海道開拓は、屯田兵と士族授産が中心でしたが、1886（明治19）年の北海道庁の設置以降は、民間団体や個人の移民が増えてゆきます。松方デフレ下での府県の農民の困窮もあり、年間数万人の移住者が道内にやって来ました。さらに、大規模な国有地の解放によって農業開発が進み、明治の末には世帯数の半分を農家が占めるようになります。

初期の開拓地では、開墾を進め生活していく上で、とにかく自給自足のための作物栽培が第一でした。これは、交通インフラが未発達で、農産物の販売が困難だったことも背景となっています。開拓使は、ケプロ

ンら外国人顧問の提言に基づき、有畜畑作農業を奨励していたこともあり、入植者は、寒冷地でも比較的栽培の容易な、雑穀や麦類、馬鈴薯、豆類を糧としていました。雑穀は、蕎麦と粟が主体でしたが、次第に玉蜀黍の作付が増え、大正に入ると、稗や黍の作付も拡大しました。

#### 農産物の商品化のはじまり

開拓使は、開墾の進捗と人口定着を図るため、農産物や生活物資の市場形成に取り組みました。これは、農産物の買い入れと加工を担う官営工場の設置であり、醤油醸造所、製粉所をはじめ、製油、ビール、ブドウ酒等の工場が建設されました。開拓使の買い上げにより、豆類や麦類の生産が定着したほか、搾油工場の建設によって、採油原料としての菜種や荳胡麻の栽培も増え始めました。

明治の半ばまでは、小樽と札幌周辺に鉄道が敷設されている程度で、開拓地からの輸送手段が乏しかったのですが、豆類は比較的貯蔵性や搬送性に優れていたため、道内の炭鉱や都市の労働者が増加していくのに伴い、生産が拡大していきました。馬鈴薯も早い時期から換金作物として作付が拡大していきました。馬鈴薯は、寒冷な年でも収穫があるため、備荒作物\*として重宝されるとともに、比較的簡単な器具で澱粉に加工し、流通させることができたのです。

\* 備荒作物  
前もって凶作や災害に備えておくことができる作物

## 「時局作物」の拡大

1894（明治27）年の日清戦争を契機に、軍用馬の改良の必要性が高まり、日高種馬牧場の設置など軍馬の増強が進められました。燕麦は馬の飼料に用いられたため、馬生産の増加に伴い、燕麦の栽培が全道に拡大していきました。また、北海道の農作業は馬耕が中心でしたので、燕麦の生産は第二次世界大戦後まで続きましたが、トラクターの普及によって、ほぼ無くなりました。

亜麻も開拓使の官園で栽培され、北海道の気候条件に適した作物と分かりましたので、亜麻を原料にして帆布やズック、織糸等を製造する工場が札幌に作られました。亜麻製品は、軍需衣料等としての需要が拡大したため、亜麻の作付面積も増加しました。第二次世界大戦後は化学繊維の普及もあり、姿を消しました。

## 「道産品」が世界市場を席卷

除虫菊は、蚊取り線香など虫除け剤の原料とし栽培されていました。除虫菊やその加工製品は、第一次世界大戦によって欧州の生産が落ち込むと、日本からの輸出が増加しました。これに対応して、北海道の作付面積が急増し、1929年には国内生産の6割以上を占めるようになりました。

北海道産が世界市場を席卷した商品としては、薄荷があります。薄荷は、北見地方が主産地となり、農家

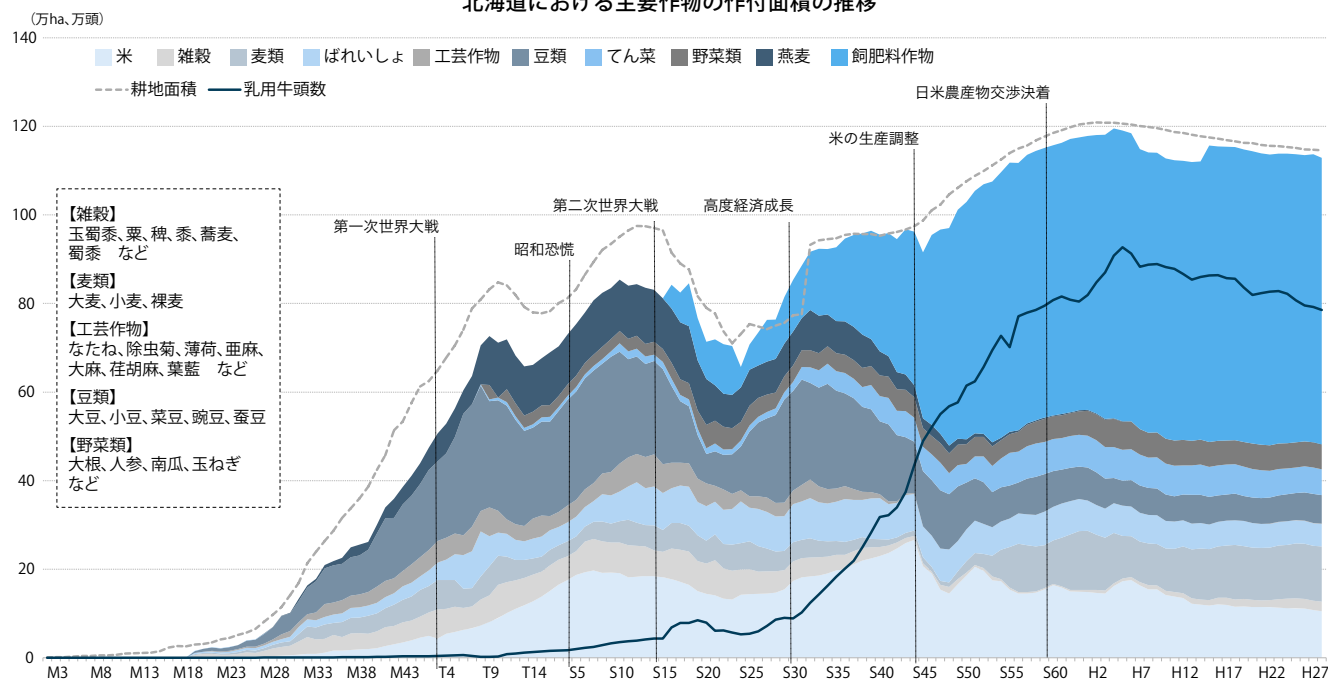
が茎葉を釜で煮て蒸留し、「取卸油」として出荷しました。取卸油の成分であるメンソールを結晶化させたものが「薄荷脳」で、これは商品価値が高く、西洋にはなかったことから、海外市場を独占しました。取卸油は、2反分（約20a）の収穫を石油缶1個（約18ℓ）に詰めることができたので、輸送手段が不便であった道東の開拓地で薄荷栽培が拡大しました。さらに、薄荷は価格変動の激しい作物でしたが、概して収量の多い年には相場（価格）が下がり、収量の少ない年には上昇したことから、結果として、毎年の手取りが平準化したことも、開拓農家に普及した要因でした。

これらの作物は、第二次世界大戦後になって、化学合成による安価な商品が登場すると、北海道での生産も途絶えました。

## 第一次世界大戦によって豆類等の生産が急拡大

交通手段の発達に伴い、大豆や小豆が府県向けに移出されるようになりました。さらに、菜豆は西洋の国々では労働者等の主要な食糧となっていたのですが、第一次世界大戦によって、欧州での生産が激減しました。これを補うように、日本から米国や英国に向けた菜豆・豌豆の輸出が拡大しました。輸出価格の高騰に伴い、道内の豆類の作付面積も急速に拡大し、特に、十勝や網走の面積拡大が著しく、1919（大正8）年には、十勝の畑面積に占める豆作面積の比率は60%に達しまし

北海道における主要作物の作付面積の推移



（資料）農林水産省「作物統計」、「畜産統計」、「北海道農業累年表」より作成

た。欧州の大戦が終了すると、相場は暴落し、菜豆の販路も圧縮されましたが、十勝、網走は、気象条件が適していたこともあり、大豆と小豆の作付を拡大し、豆の主産地としての地位を確立しました。

澱粉も、英国等に大量に輸出されたため、道内各地で澱粉工場が建設されるとともに、馬鈴薯の作付面積も拡大します。一時期は、馬鈴薯の6割が澱粉に加工されたということです。大戦が終わると輸出は激減しましたが、菓子の原料やモスリン工場で使う糊として、府県への移出が増えていきました。

### 明治・大正期の米生産の拡大

開拓使は稲作振興に消極的でしたが、移民の増加によって道内の米需要が高まってきたことから、北海道庁時代になってからは積極的に奨励されました。

水稻の生産には、造田とともに用水路等の設置も必要でしたが、個別農家の取り組みでは困難でした。水源開発や水路敷設を地域ぐるみで実施するための土功組合の設立が、1902年の法律で認められることとなり、空知や上川での水田面積が拡大しました。さらに、大正末期には「米騒動」に象徴されるように米価が高騰したことから造田熱は高まり、水稻生産は十勝や網走にも広がりました。

水稻の作付面積は、1932年に約20万町歩（約20万ha）まで拡大しますが、31年から4年連続の冷害にみまわれ、水田面積が減少に転じます。その後は、第二次世界大戦による労働力不足や、肥料等の生産資材も欠乏したことから、米をはじめほとんどの農作物の生産が縮小しました。

### 食糧増産から米の生産調整へ

第二次世界大戦の敗戦に伴い、日本は海外の植民地を失い、未曾有の食糧難に直面しました。政府は緊急開拓を推進するなど、食糧増産に努めました。この時期に行われた農地改革により、従来の小作農が農地の所有者となり、自らの耕作の成果を全面的に享受できるようになったこともあり、日本の農業生産は、敗戦後10年をまたずに、戦前水準まで復帰しました。

北海道農業も急速に回復を遂げ、食糧増産の重点が主食としての米の増産に置かれたこともあり、稲作の

拡大は特に顕著でした。開田ブームが全国に広がり、米生産が年々増加していった結果、米は国内で自給できるようになり、さらに、政府の在庫が拡大していきました。このため、1970年からは米の生産調整が実施されます。これに伴い、北海道の稲作面積は1969年に26万6千haのピークに達した後、急減し、現在は約10万haで推移しています。

### 農産物自由化と北海道農業

戦後の日本は、自動車や電気製品等の工業製品の輸出拡大によって、経済の高成長を実現しました。一方で、農産物も含めた貿易自由化は避けることができず、安価な海外農産物の輸入が拡大し、食料自給率は大きく低下しました。また、経済成長の過程で、食生活も変化してきました。油脂類や畜産物の摂取が増加する一方、米消費は減少傾向が続いています。

政府は、こうした状況に対応するため、国内消費の増加が見込まれる品目を中心に、農業生産の振興を図ってきました。この方針に則し、北海道では、砂糖の原料となる甜菜や、小麦、馬鈴薯、大豆等の豆類の安定的な生産に取り組んでいます。

北海道では、開拓使の時代から酪農の導入が図られたのですが、輸送手段の制約等から、取り組みは限定的でした。それが、戦後になって、牛乳・乳製品の消費が急速に拡大し、また、国の「酪農振興法」をはじめ、「道有牝牛貸付制度」など、積極的な振興策が講じられたことにより、1950年代後半から乳用牛頭数が急速に増加しました。これに対応し、農地開発等により、家畜の餌となる牧草などの飼料基盤の拡大も進められました。今日では、国内の生乳生産量の半分以上を北海道で生産しています。

また、野菜類については、府県農家の高齢化と割安な輸入野菜の増加により、全国的には作付面積が減少する中で、北海道の野菜生産が徐々に増加し、現在では作付面積で全国の25%を占めるに至っています。近年は食の安全への関心が高まっており、加工・業務用野菜でも国産の需要が根強いことから、北海道の野菜は、広大な農地を活用した、低コスト生産に努めています。

※農業篇第2部は6月号の予定です。